



2025 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 日本精工株式会社
代表者名 代表執行役社長 市井 明俊
(コード：6471 東証プライム市場)
問合せ先 財務本部長 瀧川 直弥
(TEL 代表 03-3779-7111)

中間連結会計期間の業績予想と実績値との差異 及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

2025年5月12日に公表した2026年3月期中間連結会計期間の業績予想と、本日公表の実績値との間に差異が生じたので、お知らせします。

また、2026年3月期通期業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせします。

記

1. 2026年3月期 中間連結会計期間の連結業績予想と実績値との差異(2025年4月1日～2025年9月30日)

	売上高	営業利益	税引前 中間利益	親会社の 所有者に帰属 する中間利益	基本的 1株当たり 中間利益
前回発表予想(A)	百万円 380,000	百万円 10,500	百万円 9,000	百万円 3,500	円 銭 7.16
実績値(B)	412,250	16,467	16,061	9,319	19.06
増減額(B-A)	32,250	5,967	7,061	5,819	—
増減率(%)	8.5	56.8	78.5	166.3	—
(ご参考)前連結中間会計期間 (2025年3月期中間期) (注)	397,643	9,704	7,735	1,969	4.03

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、前連結中間会計期間の売上高、営業利益、税引前中間利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益、基本的1株当たり中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、当中間連結会計期間は非継続事業の対象はありません。

2. 2026年3月期 通期連結業績予想値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 760,000	百万円 22,000	百万円 19,000	百万円 7,000	円 銭 14.32
今回修正予想(B)	885,000	30,000	29,000	16,000	32.71
増減額(B-A)	125,000	8,000	10,000	9,000	—
増減率(%)	16.4	36.4	52.6	128.6	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期) (注)	796,667	28,457	25,100	10,647	21.78

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、前期実績の売上高、営業利益、税引前中間利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益、基本的1株当たり中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、当連結会計年度は非継続事業の対象はありません。

3. 差異及び修正の理由

2026年3月期中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、自動車生産台数が想定より上振れし、中国の補助金政策による需要が増加するなど全体として堅調に推移しました。上記事業環境に加え、固定費等の費用抑制に努め、為替が想定よりも円安に推移した結果、当社グループの業績は増収増益となりました。また、当中間連結会計期間においてステアリング事業をグローバルに統括する当社の持分法適用関連会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社（以下「NS&C」）の全株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めました。これに伴い「その他の営業収益」に負ののれんの発生益7,272百万円、「その他の営業費用」に段階取得に係る差損4,662百万円等、支配獲得に伴い発生した一時的な損益を計上しました。これらの結果、売上高は前回発表予想を上回り、営業利益、税引前中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は前回発表予想に対して増益となりました。

期後半の事業環境は欧州の需要低迷継続や中国経済の停滞による市況悪化、当初前提と同水準の自動車生産台数を見込んでいます。このような状況に加え、NS&C及び同社の子会社の売上高、損益を連結の範囲に含めること、期初の想定よりも為替が円安に推移した影響により、通期連結業績を上記の通り修正いたします。

2025年10月1日から2026年3月31日までの期間における想定為替レートは、1米ドル140円、1ユーロ160円、1中国元20円を使用しています。

なお、今回の連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しています。従って実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

以 上